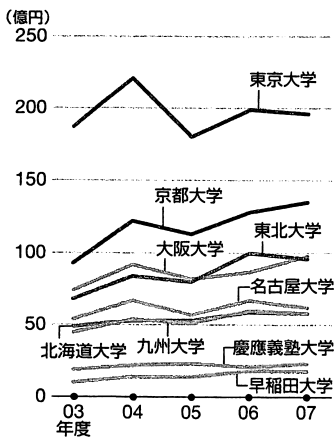


独立法人化から3年 国立大学は変わったのか？

大学改革の象徴・東大は世界のトップに立てるのか

■ 国内では東大の研究費獲得力が突出
— 科学研究費補助金の配分総額推移 —



(出所) 文部科学省

東大が「世界の頂点」を目指す改革に動き出して2年。その成否は、日本の大学の将来像を占う試金石だ。

資金力では世界の足元にも及ばない

意欲はあれど金がない
東大改革のお寒い現実

「世」 世界の頂点を目指して」

大学と肩を並べるべく、東京大学が大改革に着手したのは2年前。2005年に小宮山宏総長が「東京大学アクション・プラン」(行動計画)を発表したことにさかのぼる。

以来、東大は国立大学初となるトリプルA格付けの取得、財務戦略室の構築、米エール大学での研究室開設など、日本の大学改革をリードする施策を矢継ぎ早に打ってきた。

日本のナンバーワン大学として、国内では圧倒的な強さを誇る東大。その改革は大学改革の象徴として、

各方面から注目を浴びる。はたして、東大は世界の頂点に立てるのか。

ランキング上位でも
認知されない東大

その実現可能性を検証するには、まず、世界における東大の位置づけを確認しておく必要がある。

世の中一般の感覚としては、日本の大学は世界から大きく立ち遅れているといった印象が強いはずだ。しかし、「ニューズウィーク」誌の世界大学ランキング(左表)を見ると、東大は非英語圏の大学で唯一20



国立大学は変わったのか①

■ 日本の大学は世界でどう見られているか
—世界大学ランキング—

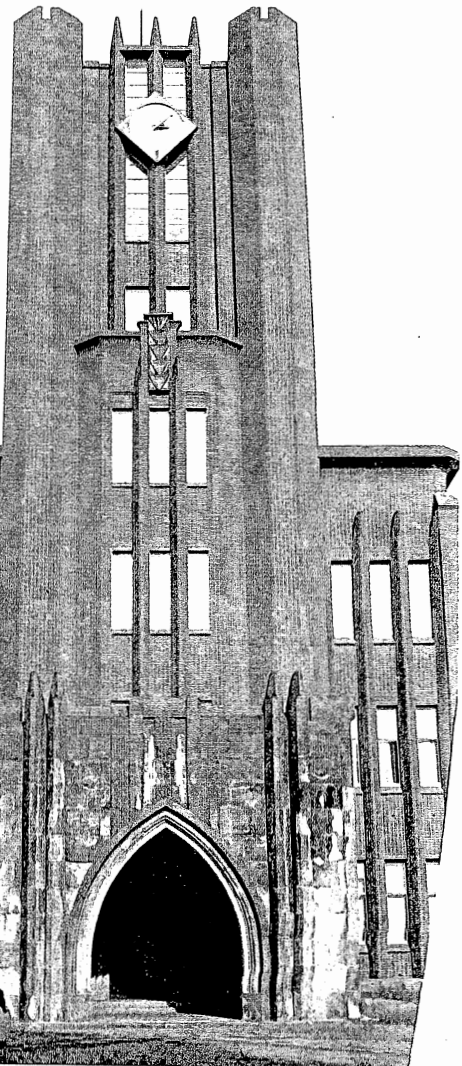
順位	大学名	国
1	ハーバード大学	米国
2	スタンフォード大学	米国
3	エール大学	米国
4	カリフォルニア工科大学	米国
5	カリフォルニア大学バークレー校	米国
6	ケンブリッジ大学	英国
7	マサチューセッツ工科大学(MIT)	米国
8	オックスフォード大学	英国
9	カリフォルニア大学サンフランシスコ校	米国
10	コロンビア大学	米国
11	ミシガン大学	米国
12	カリフォルニア大学ロサンゼルス校	米国
13	ペンシルベニア大学	米国
14	デューク大学	米国
15	プリンストン大学	米国
16	東京大学	日本
17	ロンドン大学インペリアル・カレッジ	英国
18	トロント大学	カナダ
19	コーネル大学	米国
20	シカゴ大学	米国
21	スイス連邦工科大学チューリヒ校	スイス
22	ワシントン大学シアトル校	米国
23	カリフォルニア大学サンディエゴ校	米国
24	ジョンズ・ホプキンス大学	米国
25	ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ	英国
26	スイス連邦工科大学ローザンヌ校	スイス
27	テキサス大学オースティン校	米国
28	ウイスコンシン大学マディソン校	米国
29	京都大学	日本
30	ミネソタ大学ツインシティ校	米国

(出所)【ニュースウィーク日本版】2006年9月27日号。調査方法:英タイムズ紙と上海交通大学がそれぞれの大学ランキングで用いた指標を参考に、ニュースウィーク誌が大学の「グローバル度」をランキング。ポイントの50%は上海交通大学の3つの指標を均等に使用(①論文の引用回数が多い研究者数、②ネイチャー誌とサイエンス誌に掲載された論文数、③トムソンコーポレーション社のデータベースの人文科学版と社会科学版に収録された論文数)。40%はタイムズの4つの指標を均等に使用(①外国人教員の割合、②外国人学生の割合、③教員1人当たりの論文引用回数、④教員1人当たりの学生数)。残り10%は図書館の蔵書数で評価

位以内に食い込んでいる。ランキングの上位30校を見渡しても、非英語圏の大学はスイスと日本の4校しかない。ドイツ、フランスの大学ですら上位30位に1校も入らない現実を勘案すれば、東大はむしろ大健闘していると言えるのではないかと。しかし、問題なのは、ランキングでの高評価とは裏腹に「東大が世界の一流校である」といったイメージが、まるで世界に広まらないことだ。たとえば、東大大学院を経て米ハーバード大学大学院に留学した、ある日本人研究者からは、こんな声も聞かせてくる。

「東大が16位だなんて、何かの間違いじゃないか。米国の研究者仲間の間では、東大は世界の50位に入るから入らないかといった程度認識だ。校名にトキョーとあるから、日本の有力大学であることくらいは理解してもらえませんが、米国で『東大』と言っても、ピンと来る人間はほとんどいない」

MB Aなど大学院留学指導を手掛けるアゴス・ジヤパンの横山匡会長も、「日本の大学を見ていて残念なのは、実力の割に世界でまったく認知されていないことだ」と話す。「日本の大学は情報発信力が劣っている。これでは、海外から学生を集めようと思っても、なかなかうまくいかないでしょう」(横山会長)。



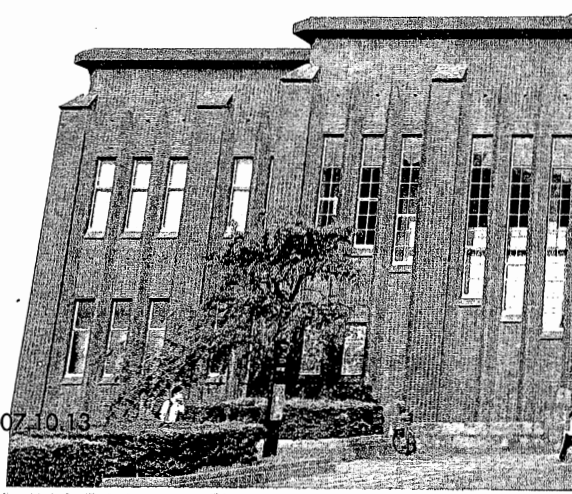
世界の頭脳獲得に向け
世界標準の環境づくり

東大が世界を目指して本気の改革に打って出た理由も、おそらくは、ここにある。大学は今、世界的な競争にさらされている。世界のエリートたちが国境の枠を超えて大学を選ぶのは当たり前。アジアの優秀な学生たちも、こぞって欧米の一流大学に進学しようとする。ハーバード大学やスタンフォード大学など欧米のトップ校は、突出したブランド力と奨学金を武器に、世界中から学生をかき集めている。

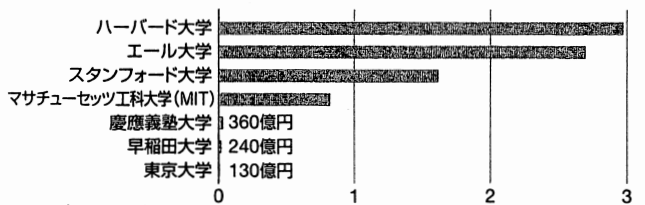
つまり、日本の大学であっても、世界トップクラスの学生や研究者にアピールできる大学にならなければ、競争力を維持できない状況になりつつあるのだ。頭脳獲得に向け魅力ある教育・研究環境を提供できるかどうかは、東大改革の、まさに中

心的課題といえる。

「東大アクション・プラン」はありとあらゆる項目にわたって、網羅的に改革の姿を描いたものだが、その内容を一つのキーワードに集約するならば、それは「世界標準の環境

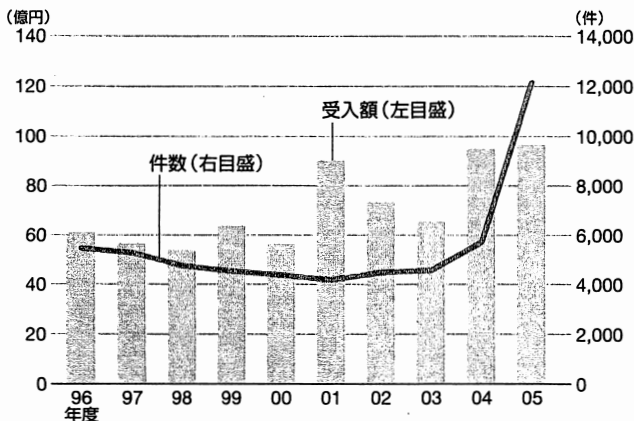


■ 資金力の格差はケタ違い —日米主要大学の基金規模—



(出所) 各校資料、1ドル=115円で計算。東京大学は07年度末の目標値

■ 寄付金も、なかなか増えない —東京大学の寄付金受け入れ状況—



(注) 2005年度は「東京大学留学生支援基金」分6609件、4962万円を含む
(出所) 東京大学「東京大学の概要2006」

「づくり」ということになるだろう。しかし、奨学金や研究施設、外国人研究者の滞在施設をはじめとする環境整備の面で、日本の大学は世界に大きく後れをとっている。たとえば、奨学金。日本では大学の博士課程に在籍する学生は授業料を支払うのが一般的だ。しかし、奨学金制度が充実している海外の有力大学では、博士課程の学生は学費を実質的に免除されるのが普通。そもそも、海外の大学において博士課程の学生とは、大学から給料をもらって研究する立場にある。これでは、日本が世界の頭脳獲得競争に負けるのも当然だろう。東大

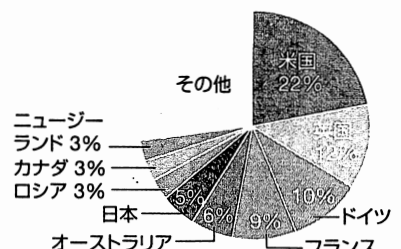
は来年度から、博士課程に在籍する学生の授業料を実質ゼロとする方針を固めた。国立大学では先進的な試みだが、世界的な目で見れば、ようやくキヤッチアップを始めた段階にすぎない。「われわれは日本の中で競争しているのではなく、世界と伍していかなければならない。奨学金の問題も含めて、世界標準の環境をつくらなければ世界に立ち遅れてしまう」(東京大学・浅島誠副学長)。東大アクシジョン・プランには今年、「外国語による授業の抜本的強化」の項目が新たに加わった。英語での教育環境が整備されれば、トップクラスの留学生を獲得しやすくな

るだけでなく、日本人学生の語学能力も上がり、海外の研究者と対等に渡り合える人材を育成することも可能だ。東大は英会話の授業を外国語学校に一部外注するなど、学生の英語力強化にも力を入れ始めている。来年からはケンブリッジ大学、エール大学、北京大学など世界の一流大学との間で単位互換を開始。海外大学との交流を深める一方で、駒場キャンパスには少人数制教育のための「理想の教育棟」を建設、教養教育を強化する計画で「世界標準を超える、東大独自の仕組みづくりにも取り組んでいる」(浅島副学長)。小宮山総長が折に触れて強調しているのが、留学生や外国人研究者の増員だ。優秀な留学生・外国人教員の獲得に向け、東大は現在33ある海外事務所・研究室を09年春までに130拠点へ拡充する目標。本郷キャンパスと柏キャンパスの近くにもゲストハウス(外国人研究者向けの宿舎)を建設するなど、世界標準のインフラ整備が進む。

欧米勢の圧倒的資金力 東大は世界で戦えるか?

だが、東大が世界の一流校を向こうに回して、真に世界標準となる環境を整えるのは至難の業だ。建物を建てれば、おカネがかかる。奨学金を出そうと思えば、予算がい

■ 日本の大学に国際競争力はあるか? —国別の留学生獲得シェア—



(出所) OECD「Education at a Glance 2007」、データは2005年時点

改革には資金が必要だ。しかし、世界の一流校と比較すると、東大の資金力は比較にならないほど脆弱だ(上図)。世界トップに君臨するハーバードは約3兆円に達する巨大な基金を運用し、年間4000億円もの運用益を上げている。一方、東大の年間予算は2000億円程度。ハーバードの運用益のたった半分だ。しかも、その2000億円は用途を限定された政府補助金によって構成されており、大学の裁量で戦略的に使える資金にも事欠く。海外と本格的に戦うのであれば、ハーバードは別格にしても、その半分、1兆円規模程度の基金がなければ、話にならない。東大は、戦略資金の原資とする大学基金を04年に設立、今年度末までに130億円の寄付を集める目標だが、この程度の基金では運用益も知れている。東大がトリプルAの格付けを取得したの



私学を直撃! 学生募集に目覚めた国立

私立大では推薦入試で入学する学生の割合が高い。2006年度入試の結果では42%となっており、AO（アドミッション・オフィス）入試の7%を加えると入学者の約半数が推薦入試組だ。これに対して国立大は一般入試で入学する学生の割合が高く、推薦入試とAO入試を合わせても16%にすぎない。学生確保の観点から見て、私大にとって推薦・AO入試がいかに大きな役割を果たしているかがわかる。

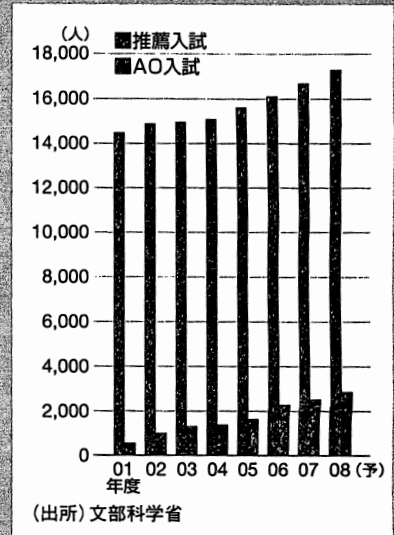
しかし08年度入試以降、この枠組みに異変が起こる可能性が出てきた。国立大学協会が06年11月にまとめた「国立大学の入学者選抜についての08年度実施細目」で、推薦入試に関する変更が行われたからだ。これまで推薦入試の募集人員が入学者に占める割合について「3割を超えないこと」が目安とされていたが、これが「5割を超えない範囲」にまで拡大された。

背景には、特に地方国立大で一般入試の志願者数が伸びず、低倍率にあえぐ大学が増えていることが関係していると考えられる。受験回数の減少に加え、大学入試センター試験

で原則7科目の受験を課していることも、科目負担の多さを嫌う受験生に敬遠されているためだ。低倍率は入学者の選抜性を低下させる。これは国立大にとって大きな問題である。国立大の募集人員全体に占める推薦入試の割合は事実、年々高まっている。01年からの増加の推移を見ると、推薦入試で約2割の増加、AO入試に至っては、約5倍の伸びだ。国立大入試の後期日程廃止に伴い、推薦・AO入試へ募集人員を振り替える大学が増加していることを考えれば、今後もこの傾向が続くと見るのが妥当だろう。

これが私大に与える影響は小さくない。まず考えられるのは私大推薦入学者の減少だが、事はそれだけでは終わらない。私大一般入試の志願者数も減少するからだ。国立大受験生は併願校として私大を受験している。仮に国立大募集人員約10万人のうち半数の5万人が推薦入試で入学してしまつたら、この5万人は私大を受験しない。1人が2校受験すると仮定すれば、5万人×2校で延べ10万人の私大志願者が失われる。明治大学や関西大学規模の志願者数が

国立大学の推薦入試は拡大傾向
—推薦入試、AO（アドミッション・オフィス）入試の募集人員推移—



丸ごと消えるほどの影響だ。

最近では、一部の地方国立大が東京や横浜に試験会場を設けるなど受験生確保に積極的な動きを見せている。授業料や地域における存在感などで競争力のある国立大が本気で学生募集を意識し始めている。今、大学には国公立・私立の枠を超えた真の大競争時代が到来しつつある。

(河合塾 教育研究部)

も、ゲストハウス建設資金を借り入れや起債で賄うためだ。

西尾茂文・東大副学長は、「萌芽研究の経費や博士課程への奨学金、そして建物の改修・改築を考えると、年間で60億円の運用益を確保しなければならぬ。それを考えると数千億円の基金が必要だ」と話す。

とはいえ、仮に数千億円の基金が実現できたとしても、世界のトップ大学とは、とても勝負できない。

日本国内を見ればライバル不在、科研費など「競争的予算」の獲得状況を見ても完全な「独り勝ち状態」にある東大（42ページグラフ）。しかし、その東大ですら、世界と戦うための資金は潤沢ではない。浅島副学長は「懸命の経費削減努力で、何とか資金をひねり出している状況だ」と語り、西尾副学長は「大学の基礎的予算である」運営費交付金が削減され、将来は人件費が賄えなくなることもありうる」と話す。

そもそも、一国の大学が国際的な競争力を持ちうるかどうかは、その国の国力とも大きく関係する。しかし、GDPに占める日本の教育支出は先進国中、最低レベル。お隣の韓国をも大幅に下回る（36ページ参照）。

頂点を目指す東大の危機意識は確かだ。しかし、欧米と日本の間には、一大学の努力ではとうてい埋め切れない圧倒的な格差が存在している。